



今日のキーワード 運用者の視点：『中国企業のESG』

「マーケット・キーワード」では、弊社のアジア株式運用者が運用業務を通して気付いたり、感じたことを“運用者の視点”として定期的にお届けしています。急速かつダイナミックに変革が進む、中国・アジア地域の経済やマーケットの“今”を、独自の視点でお伝えできれば幸いです。今回のテーマは、先進国から遅れをとっているのではないかとされている『中国企業のESG』を見ていきます。

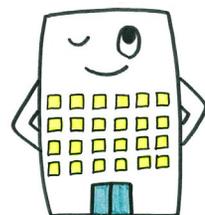
ポイント1 企業は経営理念にESGを掲げるようになった

- 企業経営にESG（環境・社会・企業統治）の理念を反映させるべきという考え方は、ここ数年で完全に市民権を得た感があり、株式投資の世界では、ESGへの取組み姿勢が銘柄選択の重要な尺度の1つになりました。とはいうものの、官民あがてのESGの大合唱を聞いていると、1990年代後半の「インターネットバブル」相場を思い出すことがあります。当時は、業種を問わず自社の「インターネット戦略」について語り、投資家の関心もそこに集中していました。ESGにおいても、投資家は雰囲気にならされず、理念とその実行に向けた取り組みがなされているか、企業ごとに見極める必要があると感じます。

ポイント2 中国はESG後進国なのか

- そうした中、先進国に比べて、『中国企業のESG』への取組みは遅れているという評価が一般的で、民間のESG評価会社によるランキングでは、多くの中国企業が下位に名を連ねています。また、中国企業の経営陣などとのミーティングでも、現地の投資家からESGに関連した質問が出ることは稀で、企業側からも積極的な取組みの説明をすることは多くなく、先進国との間には温度差が残っている印象です。他方、昨年9月の国連総会で、習近平国家主席が2060年までに二酸化炭素（CO2）の排出量を実質ゼロにする目標を打ち出しました。具体策に落とし込む作業が本格化すれば、ESGの“E”対応などは、一気に進む可能性が高そうです。

ESG



今後の展開 今後、ESGの取組みに企業が求められることは

- なお、ESGは重要ではありますが、投資家としては一定の注意が必要と思われます。例えば、脱炭素に向けた企業の動きで、日系の商社などは、CO2排出量の多い石油開発や石炭火力発電からの撤退や事業規模の縮小を急いでいます。世界の石油需要は短期間で急激には減らず、石炭火力もまだまだ必要です。にもかかわらず、伝統的な資源・エネルギー分野への投資が許されない空気が支配的で、今後、何らかのショックで供給が細り、価格が高騰した場合に、金利や株式市場が無傷で済むかどうかは、投資家の関心事項の1つです。欧米の石油メジャーや中国の国有企業などは、脱炭素という長期目標を掲げながらも、開発投資は継続という現実的な対応をとっているようです。銘柄選択においても、単にESGの評価が高い企業ではなく、ESGの理念を共有し、最終的なゴールを見据えつつも、あらゆるリスクを想定した現実的かつ柔軟な対応をとれる経営が評価される余地は、依然として大きいと思われます。

ここも
チェック！ 2021年3月9日 アジア・オセアニアのリート市場はもみ合いに 経済正常化期待と長期金利上昇懸念が交錯
2021年2月8日 運用者の視点：中国の『2021年の春節』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。